

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	613,868	5.5	14,499	48.6	16,823	50.1	10,868	78.1
27年3月期第2四半期	581,618	△3.5	9,759	△22.7	11,211	△16.5	6,102	△18.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 13,511百万円(290.2%) 27年3月期第2四半期 3,462百万円(△82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.57	27.47
27年3月期第2四半期	15.46	15.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,274,742	586,606	44.7
27年3月期	1,291,560	577,655	43.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 570,162百万円 27年3月期 560,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
28年3月期	—	6.00			
28年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	3.0	37,000	11.8	39,000	12.8	27,000	△9.7	68.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	395,010,434株	27年3月期	394,958,394株
28年3月期2Q	821,504株	27年3月期	814,336株
28年3月期2Q	394,162,441株	27年3月期2Q	394,617,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による財政政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済の急速な減速や株価の下落への懸念もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。また、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、個人消費につきましては本格的な回復に至っておりません。

このような状況下、当社グループは引き続き「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けて取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は613,868百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は14,499百万円(前年同四半期比48.6%増)、経常利益は16,823百万円(前年同四半期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,868百万円(前年同四半期比78.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

百貨店業におきましては、事業の中核となる株式会社三越伊勢丹の基幹3店において、世界最高レベルの店舗を目指した取り組みを進めております。

伊勢丹新宿本店では、デジタルとファッションが融合するあたらしいライフスタイルの提案に取り組んで参りました。

5月20日には「ISETAN×Makuaake クラウドファンディング PROGRAM」をスタート、8月26日からの「彩り祭」では、「3D生地プリンター」や「デジタル技術を使用したミラー」など新しいデジタル分野での取り組みを紹介しました。

三越日本橋本店では、将来的な全館リモデルにむけ、ファッションだけではなく、日本橋の街とともに文化の発信拠点となるための取り組みを推進致しました。

三越銀座店では、国内のお客さまだけでなく、訪日外国人のお客さまにも快適にお買い物頂くため、8階フロアに「空港型免税店」を開業するとともに、「最旬グローバル百貨店」の実現に向けて全館リモデルを実施致します。リモデルの柱として独自編集平場の拡充の取り組みを進めるとともに、9月2日には地下1階に世界中からご来店頂くお客さまへ日本最高のおもてなしをご提供するために「海外顧客サービスセンター」を新設致しました。

首都圏以外の国内グループ百貨店におきましては、商業エリアとして高いポテンシャルを持つ、札幌、名古屋、福岡の地方大都市において各エリアの営業基盤の更なる強化を図っております。

小型店につきましては、複数のフォーマットでの出店を行って参りました。生活感度の高いお客さまに向けて雑貨や食品、ギフトを編集して展開する小型ショップ「エムアイプラザ」については、ショッピングセンターを中心に4月以降6店舗の新規出店を行い、9月末時点で22店舗体制となっております。新たな出店形態として三越伊勢丹の編集力を活かした中型のセレクトストアの開発も進めており、4月には東京ミッドタウンに独自編集セレクトストア「イセタンサローネ」をオープン致しました。

海外の百貨店業については、長期的に経済成長が見込まれる中国・東南アジア地域において、グループ全体に貢献できる収益基盤の構築に向けた取り組みを推進致しました。

WEB事業につきましては、展開商品数、基幹3店と連動した企画数を増加し、EC特有のMDの強化を進めた結果、サイト訪問者数が順調に増加し、前年を上回る売上高となりました。

また、10月2日には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、マーケティング事業を推進する新会社の設立を中心とした包括的提携に向け基本合意書を締結致しました。

なお、このセグメントにおける売上高は565,529百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は8,957百万円(前年同四半期比121.9%増)となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業につきましては、株式会社エムアイカードが、カード顧客の拡大や外部利用拡大に向けた各種キャンペーンの展開、外部加盟店の拡大に努めました。

また、来年4月にカード会員特典制度をグループポイントに改定することに合わせて、日本航空株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社ジェイティービーとポイント交換に関して合意致しました。日本航空株式会社とは、ポイント交

換に留まらない包括的な業務提携に向けた「基本契約書」を締結致しました。

今後とも、お客さまにより便利にご利用いただけるよう取り組んで参ります。

なお、このセグメントにおける売上高は17,705百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は3,073百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

③ 小売・専門店業

小売・専門店業につきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、地域のお客さまのご期待に応える取り組みを推進し、5月15日に基幹店舗であるクイーンズ伊勢丹笹塚店をリモデルオープン致しました。

なお、このセグメントにおける売上高は27,068百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失は734百万円（前年同四半期は営業損失501百万円）となりました。

④ 不動産業

不動産業につきましては、レジデンス事業においてグループ保有物件のみならずグループ顧客にとって魅力ある商品・サービスの提供を図っていくことを目的に、4月1日より株式会社三越不動産を株式会社三越伊勢丹不動産に社名変更致しました。併せて、提携先である野村不動産株式会社との協業により、グループシナジーの見込める分野でのレジデンス開発や既存の枠組みを超えた更なる事業拡大の取り組みを進めております。

なお、このセグメントにおける売上高は22,287百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は3,104百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等が、グループ各社に対する営業支援体制の効率化促進や、外部営業強化に向けた取り組みを推進致しました。

なお、このセグメントにおける売上高は34,605百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失は87百万円（前年同四半期は営業損失170百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,274,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,818百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では688,135百万円となり、前連結会計年度末から25,769百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は586,606百万円となり、前連結会計年度末から8,951百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて10,539百万円増加し、40,951百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,458百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、2,864百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,385百万円増加したことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,218百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、5,893百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,132百万円減少したことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,670百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、1,339百万円の収入増加となりました。これは主に、有利子負債による資金調達額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年7月31日に公表した予想を変更し、前回予想を上回る、売上高 1,310,000百万円、営業利益 37,000百万円、経常利益 39,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 27,000百万円を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第
1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,855	47,669
受取手形及び売掛金	126,024	112,721
有価証券	1,652	457
商品及び製品	58,765	60,748
仕掛品	122	106
原材料及び貯蔵品	835	901
その他	52,960	55,200
貸倒引当金	△2,959	△2,957
流動資産合計	296,258	274,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,633	175,901
土地	530,970	530,939
その他(純額)	23,491	24,784
有形固定資産合計	731,095	731,624
無形固定資産		
ソフトウェア	18,551	21,261
その他	37,101	36,748
無形固定資産合計	55,653	58,009
投資その他の資産		
投資有価証券	118,408	121,120
その他	90,322	89,333
貸倒引当金	△270	△273
投資その他の資産合計	208,461	210,180
固定資産合計	995,210	999,815
繰延資産		
社債発行費	91	78
繰延資産合計	91	78
資産合計	1,291,560	1,274,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,836	106,026
1年内償還予定の社債	12,000	—
短期借入金	40,301	43,877
コマーシャル・ペーパー	10,000	23,000
未払法人税等	4,658	7,186
商品券回収損引当金	24,897	24,167
引当金	16,579	13,223
その他	171,225	165,721
流動負債合計	403,498	383,203
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	78,300	74,000
繰延税金負債	150,823	150,712
退職給付に係る負債	39,967	40,153
引当金	45	45
持分法適用に伴う負債	4,067	4,075
その他	17,203	15,946
固定負債合計	310,407	304,932
負債合計	713,905	688,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,198	50,223
資本剰余金	325,171	325,196
利益剰余金	165,131	171,635
自己株式	△1,258	△1,273
株主資本合計	539,242	545,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,749	6,719
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	14,287	17,591
退職給付に係る調整累計額	83	71
その他の包括利益累計額合計	21,119	24,380
新株予約権	1,599	1,549
非支配株主持分	15,694	14,895
純資産合計	577,655	586,606
負債純資産合計	1,291,560	1,274,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	581,618	613,868
売上原価	418,639	440,845
売上総利益	162,979	173,023
販売費及び一般管理費	153,220	158,523
営業利益	9,759	14,499
営業外収益		
受取利息	474	450
受取配当金	463	429
持分法による投資利益	1,896	2,971
その他	1,907	1,576
営業外収益合計	4,742	5,428
営業外費用		
支払利息	642	575
外国源泉税	681	851
固定資産除却損	363	643
その他	1,602	1,033
営業外費用合計	3,289	3,104
経常利益	11,211	16,823
特別利益		
投資有価証券売却益	53	110
関係会社株式売却益	34	—
特別利益合計	88	110
特別損失		
固定資産処分損	225	327
事業構造改善費用	268	150
事業撤退損	735	—
特別損失合計	1,229	478
税金等調整前四半期純利益	10,071	16,456
法人税等	3,989	5,947
四半期純利益	6,081	10,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△359
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,102	10,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,081	10,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,765	△444
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△1,128	△337
退職給付に係る調整額	△24	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,232	3,798
その他の包括利益合計	△2,618	3,002
四半期包括利益	3,462	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776	14,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	△617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,071	16,456
減価償却費	12,225	12,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,220	△4,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,858	155
受取利息及び受取配当金	△938	△880
支払利息	642	575
持分法による投資損益(△は益)	△1,896	△2,971
売上債権の増減額(△は増加)	26,284	13,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,648	△2,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,437	△17,724
未払費用の増減額(△は減少)	△3,203	△2,144
未払金の増減額(△は減少)	△3,470	△3,240
その他	4,578	△2,054
小計	7,239	7,369
利息及び配当金の受取額	4,363	4,942
利息の支払額	△637	△582
法人税等の支払額	△5,372	△3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,594	8,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,403	△5,710
定期預金の払戻による収入	2,415	7,482
有形固定資産の取得による支出	△14,174	△10,041
有形固定資産の売却による収入	5	71
無形固定資産の取得による支出	△3,598	△4,668
敷金及び保証金の回収による収入	1,174	1,254
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	664	1,322
その他	△1,195	△1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,112	△12,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,886	276
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△13,000	△5,000
社債の償還による支出	—	△12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	13,000	13,000
配当金の支払額	△4,315	△4,315
その他	△807	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△5,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,199	△9,432
現金及び現金同等物の期首残高	50,601	50,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	85
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,412	40,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	530,647	8,621	21,839	14,185	575,293	6,325	581,618	—	581,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	7,969	6,425	7,728	22,767	27,857	50,625	△50,625	—
計	531,291	16,591	28,265	21,913	598,061	34,182	632,244	△50,625	581,618
セグメント利益又は損 失(△)	4,036	2,988	△501	3,455	9,978	△170	9,808	△49	9,759

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△49百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,648	9,518	20,531	12,489	607,188	6,679	613,868	—	613,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	8,186	6,536	9,797	25,402	27,925	53,327	△53,327	—
計	565,529	17,705	27,068	22,287	632,590	34,605	667,195	△53,327	613,868
セグメント利益又は損 失(△)	8,957	3,073	△734	3,104	14,401	△87	14,313	185	14,499

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。